緊急経済対策交付金の活用は

市内の消費喚起と観光振興事業等に活用

山本信子

Q地方創生について

①「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保は。②また、地域活性化交付金の活用や今後のスケジュールは。

A 副市長 ①本市の人口ビジョンと総合戦略を27年度中に策定するため、市長を本部長とする「小美玉市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、特に、若者ならではの意見やアイデアを地方創生に活かすため若手職員によるワーキングチームを組織した。今後、計画についてご審議いただくための有識者会議を設置する予定。

②国の緊急経済対策として「地域消費喚起・生活支援型交付金」と「地方創生先行型交付金」の2種類の交付金が交付される予定となっている。これらを活用して、地域消費喚起型では、プレミアム商品券や茨城空港を利用する人の航空券の購入のための商品券の発行を、また、地方創生先行型では、総合戦略の策定、観光振興事業、不妊治療費助成事業などに活用する方向で検討している。

Q小美玉市のふるさと応援寄附金

お礼の品の拡充など市の取り組みは。また、全国的に過熱気味のふるさと納税制度に対する市の考え方は。

A 副市長 お礼の品は1品目だったものを9品目に拡大し、寄附額によるお礼の品数を1万円以上は1品、3万円以上は2品、5万円以上は3品と拡大した。また、寄附者の支払い方法にクレジットカードなどの支払いを追加したことによって、本年度は、2月末現在で4366件、金額にして約5082万円となり、昨年度と比べると寄附額で約59倍となっている。

今後も市の特産品として誇れるお礼の品を厳選し、自主財源を確保できるこの制度に積極的に取り組み、良識を持って適切に対応し、寄附いただいた貴重なお金の使い途等を公表するなど適切に対応していきたいと考えている。

Q危険ドラックに関する教育指導

小中学校における危険ドラックの注意喚起とフレンド号の活用は。

A 教育長 薬物乱用防止については、小学6年生の体育科と中学校の保健体育科で指導を行うほか、全小中学校で毎年薬物乱用防止教室を実施している。これまでは主に覚せい剤、大麻、シンナー等の薬物が中心だったので、今後は危険ドラックの現状を鑑み、指導の充実を図りたいと考えている。

また、フレンド号は県に1台しかないが、今年度は1校、昨年度は3校が活用している。今後は学校行事の日程調整等を行い、フレンド号を活用した薬物乱用防止教室が実施できるよう努めたい。

薬物乱用防止広報車「フレンド」号

Q．妊産婦への支援策「きずなメール」の導入は

A 保健衛生部長 すぐに導入の計画はないが、妊産婦への支援策は確かに重要なので、利便性を提供できるようなメールによるやり取りができる方法を考えていきたい。

フレンド号？・・・県警察の少年の薬物乱用防止を図るための広報車。車内ではパソコンを使って誘いを断るロールプレイのゲームができたり、薬物乱用の恐ろしさを実際に目で見て学習することができる。

空港テクノパーク企業誘致への方策は

県や関連機関へ積極的に働きかける

谷 仲 和 雄

Q．茨城空港テクノパークへの企業誘致について
臨空型産業振興ビジョンを提案、これまでの誘致活動において市から県に対する働きかけは。

A．産業経済部長 臨空型産業振興などへのアプローチや整備格納庫等の関連施設等の環境整備などについて、誘致を行ううえで有効な選択肢の1つと考える。市としては、県や関連する機関に対し働きかけていきたい。

産業建設、百里基地・茨城空港対策特別委員会合同の管外視察（H24.7 札幌丘珠空港にて）

Q．市創生への取り組みと決意を市長に聞く

A．市長 市創生本部のもと若手中心のワーキングチームを組織し、本市人口ビジョンと総合戦略策定に入る。少子化対策や人口定住推進など一体的で切れ目のない対応を図るため体制を強化し、住んでみたい、住んで良かった小美玉市実現に向け、国・県のみならず周辺市町との連携・情報収集にも努め、地方創生に取り組む決意である。

Q．石岡小美玉スマートICから茨城空港を結ぶ「茨城空港アクセス道路」について

A．都市建設部長 道路周辺における土地利用の多様化や地域振興に寄与するなど、本市の更なる発展に大変重要と位置付けられる。県と協力して早期開通を目指し、本事業を推進する。

Q．市防災訓練の検証及び今後のあり方

A．危機管理監 自助・共助の場での避難訓練、発災初動対応訓練等を通じ、災害発生初動期における対応行動について有効性を確認。今後も自助・共助・公助の連携を基本とした市民参加型訓練を通じ、防災意識浸透と地域防災力強化を図っていきたい。

Q．市病院事業、医師の充足及び他の医療機関との連携強化等について

A．保健衛生部長 医療センターの外来診療の充実に、非常勤医師は必要な状況、指定管理者との協力体制の1つ東京医大との寄付講座を含め、有効策を検討。また、地域医療連携室を設置、引続き、他の医療機関等との協力体制充実を図る。

Q．平成26年度 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、課題等への対応は

A．教育長 課題を分析し、その改善策を策定するため学力向上対策委員会を設置し、調査結果の分析の冊子を作成、指導改善に役立てている。また、各小中学校の国語主任と算数・数学主任による学力向上を図る各校の組織についての会議を開催し、各校の取り組み、授業改善についての協議、情報交換を行っている。

基地周辺対策の充実を求め、再編交付金の延長を

今後も継続的に要望していく

長島幸男

Q. 基地周辺地域振興・環境整備

①百里飛行場周辺地域の環境整備状況は。②平成28年度以降の再編交付金について、防衛省との折衝はどうなっているのか。

A 都市建設部長 ①基地周辺地域の道路整備をはじめ、学校の防音工事、防災行政無線の更新、消防ポンプ自動車等の緊急車両の購入、防火水槽の設置、病院の医療機器の購入、防犯灯の設置、地区公民館の整備など数々の事業を実施している。

②現時点では、時限立法となっている再編交付金は28年度をもって10年間の交付が終了することになっているが、共同訓練は10年で終わるものではないので、市としては今後も交付金の継続を強く要望していく。また、全国の米軍再編に該当している地域と要望活動を全国レベルで展開し、交付金延長の実現を目指したい。

○引き続き市が主体となって基地周辺対策事業の充実を求め、交付金の延長を求めていただきたい。

Q. 史料館施設の見直し

現在、市の史料館は小川資料館と玉里史料館と美野里公民館内に展示コーナーがあるが、今後この施設の統合・見直し等の計画はあるのか。

A. 教育次長 行財政改革アクションプランの中で、この史料館の統合・配置の見直しを行うとうたっているが、小川資料館が図書館機能のある複合施設であること、さらにその敷地が借地であることから、現在、検討が進んでいない。今後は、史料館協議会等で運営の見直しや施設の統廃合についての協議を進めていきたい。

また、このような状況の中、新年度から公共施設等の全体を把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、行財政負担の軽減等を図るために「小美玉市公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことや、小中学校の適正規模配置に関する答申において、「学校施設の跡地・跡施設利用に関して調査・研究を行うとともに、地域住民と連携しながら検討を進められたい」とされているので、それらの中でも史料館の利活用に関しても提案し、検討していく。

2階が資料館となっている「小川図書館・資料館」

2階の資料館内

再編交付金？・・・米軍再編で基地負担が増える自治体に対し、環境影響評価（アセスメント）の実施や工事の着工といった再編計画の進展度合に応じて防衛予算から支給される交付金。

運行ルートから離れた地域のフォローは
小型車両を路線バス方式で運行する

小川賢治

Q 市内循環バスについて

現在、市では循環バス運行ルートから離れた地域をフォローするルート等の協議をしているとのことだが、その内容について伺いたい。

市内循環バス

A 副市長　小美玉市地域公共交通会議において、現在の運行ルートに加え、新たにワゴン車タイプの小型車両を利用した定時定路線型、いわゆる路線バス方式での運行をすることに決定した。

1月から2月にかけて市民並びにバス利用者を対象としたアンケート調査を実施しており、運行してほしい地域やバスを利用して行きたいところなどのご意見を伺って、その結果をもとに運行ルートを検討しているところ。

Q 税務行政について

今年1月の相続税制の改正を受け、相続への関心が高まっているが、相続財産はどのよう評価されるのか。また、本市の宅地の評価方法は2通りあるが、どの方式で評価しているのか。

A 総務部長　宅地を評価する場合は、路線化方式と倍率方式のいずれかを用いて算定される。路線化方式は、主に市街化にある街路に付設された価格のことで、相続税路線化と固定資産税路線化の2種類がある。

相続税及び贈与税を路線化方式で課税する場合には、相続税路線化を算定基準としており、毎年1月1日を基準に各国税局において定められている。

本市には相続税路線価が定められていないため、相続税および贈与税を課税する場合は、国税局が定める、評価倍率方式が採用されている。具体的には、固定資産税評価額に評価倍率を掛けて課税額を算出している。

Q 財政健全化について

本市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財務4表を見ると、平成22年度から25年度まで赤字となっているが、その理由は。

A 副市長　本市は財務4表について2通りの方法のうち、より厳しい基準モデルのほうで算出している。基礎的財政収支については、学校建設や幹線道路など、合併特例債などを活用した事業を推進していることによるもので、資本的収支が経常収支を上回る傾向が当面続くと考えている。この基礎的財政収支がマイナスと言っても、大部分に交付税措置が見込まれている状況なので、ご理解いただきたい。

プライマリーバランス?…財政収支において、借入金を除く税収などの歳入と過去の借入に対する元利払いを除いた歳出の差のこと。そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということを表す。

ごみの資源化と減量化をどう進めるのか

新処理施設を活用し、循環型社会をめざす

福島　ヤヨヒ

Q．ごみ減量化と広域ごみ処理場について

①昨年、一般廃棄物処理基本計画を策定したが、今後、生ごみも含めごみの資源化、減量化をどのように進めていくのか。②広域ごみ処理場建設計画についてはまず住民説明を。

A　市民生活部長　ごみを出さない、もったいない運動の啓発に努め、広域化の中で循環型社会構築のために処理システムなどの現況、課題を整理していきたい。広域処理場については小美玉市、石岡市、かすみがうら市、茨城町の4市町で基本計画を持ち寄り、広域計画を現在作成中であり、概要がまとまり次第説明会等で、市民への啓発、合意形成に努めていく。

Q．市立公民館等の施設管理は耐震化も含め一括して管理ができないのか

イベント等に貸し出す備品は充分か。

A　市民生活部長　27年度より市内公共施設の全体管理のために「小美玉市公共施設等総合管理計画」を3か年実施計画に位置付け、耐震診断を行い優先順位を決め計画的に取り組む。備品等貸し出しについても市民のニーズに合った備品の更新購入に計画的に努めていく。

一括して耐震診断を発注する公共施設
（美野里公民館と市役所本庁舎）

Q．そ・ら・らの賑わいを維持創生する工夫と食文化の拠点としての今後を問う

A　産業経済部長　食のイベントなどを通じ、「そ・ら・ら」ファンやリピーターを増やすための魅力ある商品開発を行い、心のこもったサービスや人材育成を図りたい。

第1日曜を「円にち」と称して食祭りを開催し、季節に合わせた体験教室の実施など、各店舗と市が連携し、賑わいを創出していきたい。

Q．真の男女共同参画社会の実現を目指す取組は

①男性の育児休暇は有給にすべきではないか。②女性の産前休暇は8週に。③女性職員の昇任は男性と同等評価を。④各種審議会や委員会の女性参画目標数値と地域社会での男女共同参画の推進を。

A　総務部長　当市職員の福利厚生における制度の中で、子どもを産み育てやすい環境を整えることは急務であり、同時に、これは市全体の政策と一致するものと考えており、今年度当初より出産・育児に関する職員の「特別休暇」制度の見直し準備を進めてきたところである。新たな制度については、本年4月の実施を予定している。昇任に関しても慎重な選考を心がけ、公正公平な観点により誠実に対応していきたい。

男女共同参画推進計画「色とりどりパレットプラン」に基づき各種団体や市内企業への周知・啓発を行っていきたい。

関口輝門

「地方創生」で確かなまちづくりを
平成27年度に総合戦略を策定する

Q まちづくり総合戦略・ビジョン策は

国は地方から経済の好循環をつくりあげることをねらいに「まち・ひと・しごと創生法」が施行された。地方創生に向けた取り組みについて伺う。①市の方針・対応策について。②「プレミアム商品券」購入補助事業について

A 副市長 ①小美玉市版の人口ビジョンと総合戦略を策定していくため、2月12日、市創生本部の第1回会議を開催した。少子化対策や人口定住推進等の施策について、国が策定した長期ビジョンと総合戦略の内容確認と、市の体制や今後のスケジュールについて協議をしたところ。今後、国より交付される2種類の交付金の概要と充当事業を検討した。しっかりと戦略を立てていきたいと考えている。

②これまで販売してきた市単独のプレミアム商品券はすべて完売し、換金率も99・0％以上で有効に活用されている。今回のプレミアム商品券は、国の補助を活用し、1万円で1万2000円の商品券が購入できるよう検討している。

○購入限度額が守られるなど、公平に取得できるようお願いしたい。

Q 各施設の管理運営について

財政運営の効率化・能率化は必須条件、適切な管理運営が求められる。執行部の決意・対応が問われる。そこで、施設利用者の推移と現状における目的趣旨の妥当性は。また、今後の改善策・対応策は。

A 教育次長 生涯学習施設の利用は微増で、スポーツ振興施設は改修工事のため平成25年度は減ったものの年々利用者が増加している。しかしながら、合併して10年目となることから施設の老朽化や今後の使用形態等について、来年度新たに策定する「小美玉市公共施設等総合管理計画」に施設全体を網羅し、これからの施設のあり方を検討していきたい。

A 市民生活部長 生活文化課所管の「アピオス」、「みの～れ」については、若干の増減はあるものの利用率は順調に推移している。

利便性が高く、質の高いサービスを最小の経費で、提供できる施設とするため、運営主体のあり方を検討していきたいと考えている。

A 保健衛生部長 保健施設3館は、23年度より指定管理者による運営を行っているが、施設の管理運営上の課題や問題点等を洗い出し、サービス向上と経費の節減に取り組んでいきたい。また、四季健康館とことぶきの温浴施設は、管理コストの変化や利用者数の動向を踏まえ、利用料金の適正化に努めていきたい。

小川文化センター「アピオス」

※生涯学習施設…小川公民館、小川図書館・資料館、やすらぎの里小川、美野里公民館、羽鳥公民館、羽鳥ふれあいセンター、農村女性の家、生涯学習センターコスモス、玉川地区学習等供用施設、民家園、しみじみの家

※スポーツ振興施設…小川運動公園、小川P&G海洋センター、希望ヶ丘公園、農村環境改善センター、玉里運動公園、玉里B&G海洋センター

ロード利用者に危険が及ばぬよう措置を

地元区長等の意見を聴きながら検討したい

加藤吉博

Q 巴川みのりロードについて

①新高田橋よりたるば橋までの安全管理の状況は。②源道地橋、西明地橋の道路と交差する箇所が危険では。③西明地橋に係る砂利道の雑草の管理を市にお願いできないか。

A 都市建設部長 ①現在、舗装に亀裂が入っている箇所があり、また車両等の進入規制のために設置したポールが破損している状況があるのを確認している。これらの箇所のうち舗装の亀裂については、一般道路と同様の取り扱いをさせていただき、利用者に危険が及ばないよう状況に応じた補修等の措置を講じていきたい。

また、ポールの破損については、主に乗用車、農作業車が進入した際に接触したと考えられることから、地元の区長等を交えご意見をいただきながら、その方向性を検討していきたいと考えている。

②橋側の交差道路とのすりつけが急勾配であることは認識しているが、当時のみのりロード整備の考え方が、あくまでも現道での整備であったことから、整備前の現状勾配に基づく施工結果と伺っている。しかしながら、今日の利用形態において問題であるならば、先ほどのポールの破損の問題と同様、区長等を交えご意見をいただきながら、その方向性を検討していきたい。

源道地橋と交差する箇所

③市道の雑草管理については、幹線市道を優先的に実施しており、全ての市道までは予算面、人員面とも対応できない現状にある。特に、不特定多数の方が利用されていない市道の場合、危険箇所の補修以外の管理は、極力地元の皆様方にご協力をいただいている状況なので、ご理解とご協力をお願いしたい。

亀裂が見られる箇所（小岩戸地内）

巴川みのりロード？・・・合併前の平成17年1月に、当時の岩間町境の大笹地区から茨城町境の西郷地区までの約9kmにわたり巴川の河川敷の堤防を遊歩道として整備した道路。

幡谷好文

法的に抜け道のない条例整備を

効果的な条例等の整備に努める

Q 土地の埋立てについて

条例改正後の効果はあるか。また、違反を未然に防ぐために、条例をさらに検証し、見直してはどうか。

A 市民生活部長　埋め立て事業者、土地所有者、小美玉市の３者の責務を明らかにするなど条例の強化を図ったことにより、県外からの搬入による埋め立て条例違反において、土砂の撤去命令等の措置をして対処した。しかしながら、宮田地区で５００平米以内の土地埋め立て事案が発生するなどまだ十分とは言えないので、効率的で法的にも合致したやり方で条例等を整備しながら、すき間を与えない厳しい姿勢で対応していきたい。

Q 茨城空港について

小美玉市の空港への支援対策と、空港周辺への将来的なアイデアはあるのか。

A 産業経済部長　市では、航路線の維持拡充のためには航空機利用者の確保による搭乗率の向上が最重要課題と考え、これまで同様、茨城空港の認知向上やにぎわいづくりを行うとともに、市民の方々に対しても利用促進につながる市独自の効果的な支援策を調査・検討している。

将来的には、空港を生かしたまちづくりの１つとして空のえき「そ・ら・ら」の発展に全力を尽くしていきたいと考えているが、若手職員を中心としたワーキングチームによる独自の施策の検討や市職員提案制度を活用し、茨城空港周辺事業に特化したアイデア募集も検討していきたい。また、平成26年度に策定した「農村活性化施設基本構想」では、空のえき周辺エリアに収穫体験及び栽培実証農園を整備し、さらに空のえきを拠点とした総合交流型体験ゾーンを展開することなどを盛り込んでいる。

空のえき「そ・ら・ら」

Q 結婚支援について

支援対策について、抜本的な体制改革をしてはどうか。

A 福祉部長　結婚支援に関する少子化問題は、国家的課題と位置づけて、国、地方公共団体、産業界、地域住民の国民すべてが一体となって取り組まなければならない問題と考えている。

本市でも「市総合計画」や国の法律に基づいた「次世代育成支援地域行動計画」により、全庁的に取り組んでいるが、男女が出会い、結婚する機会づくりを提供することにより、ストップ少子化戦略としても有効性が高いと考えているので、今後は、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援を行うため、国の交付金、補助金等を活用し、新たな結婚支援の創出、関係機関との連携など必要な支援体制整備を検討していきたい。

○ 今後、地方創生の一環として、男性の交際術のマナー講習会や結婚観のセミナーなどを開き、カップルが誕生しやすくなる施策を大きく前進させていただきたい。

戸田見成

小中一貫校の整備、できる限り早く

平成27年度に準備を開始

Q 小中学校の適正化

小川、橘小学校の統合と玉里の小中一貫校については、児童数の減少等による子供や保護者の不安を解消するため、できる限り早く整備すべきではないか。

A 教育次長 平成26年6月の適正化検討委員会からの最終答申で、橘小学校は、航空機の騒音による教育環境を改善するため、小川南中学校の敷地に新たな学校施設を建設することが妥当と提言されており、教育委員会では、橘小学校の校舎が耐震化をしていないことから、来年度から小川・橘統合小学校の基本設計に着手することとした。

玉里の小中一貫校については、玉里東小学校の児童数が減少し複式学級になってしまうというような状況をいち早く改善し、学習環境を整える必要があり、優先順位は高い。しかし、市内で初めての小中一体型の施設なので、義務教育の9年間を見通した指導方針の検討や、児童生徒数にふさわしい校庭面積の用地取得などの準備期間が必要となり、校舎の基本設計に着手するのは2年後になる。その間に複式学級になるような状況があれば、市独自の対策を講じる。

Q 地方創生について

市の人口減少はまちの衰退につながりかねない。市は、地方創生の中で人口増をどのように図るのか。

A 副市長 今回の「まち・ひと・しごと地方創生」では、やはり仕事の創生、雇用の創出が少子化対策とあわせ非常に重要な柱と考えている。若手のプロジェクトチームの意見等も取り入れながら、市としての戦略をしっかりと練り上げ、住んで良かった、住み続けたい魅力ある小美玉市を目指していきたいと考えている。

Q 独居老人の支援は

老後の孤独な生活は大きな不幸である。この孤独な生活をされている方々に、どのような手立てを施しているか。

A 福祉部長 現在、市では会食を通して他者と交流、孤独感の解消を図り、あわせて栄養のバランスと健康保持を目的とした「ふれあい給食サービス」や、安否確認を兼ね乳製品を配達する「愛の定期便事業」、お弁当を配達する「配食サービス事業」を実施し、配達の際の声かけや話し相手になるなどの利用者の孤独感の解消を図っている。さらに、老人クラブの活動や、地域の中で楽しいひとときが送れるようなたまり場「ふれあい・いきいき地区サロン」が市内10地区で展開されており、料理や健康教室の開催など独自の活動を行っている。

※そのほか、スカイマークショック（民事再生手続）、米軍再編交付金、公共ホールに関しての質問があった。

スカイマーク旅客機（茨城空港）

ふれあい・いきいき地区サロン？・・・地域で高齢者が集うことにより、孤独感の解消や生きがいづくり、介護予防を目指す事業。現在市内10地区でサロンが開かれている。